



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 中央魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 三田 薫

TEL 03-6633-3000

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	93,127	4.1	177	53.1	202	60.5	8	80.4
30年3月期第2四半期	97,156	2.3	377	43.0	512	35.8	42	88.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 702百万円 (2.0%) 30年3月期第2四半期 688百万円 (180.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	2.07	
30年3月期第2四半期	10.56	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	68,434	25,439	32.3	5,533.11
30年3月期	65,595	25,063	33.1	5,432.00

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 22,104百万円 30年3月期 21,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				60.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,900	0.5	840	3.6	910	18.1	430	31.4	107.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	4,315,300 株	30年3月期	4,315,300 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	320,303 株	30年3月期	320,201 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	3,995,013 株	30年3月期2Q	3,995,328 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準を維持した上、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が持続していますが、台風や地震などの災害により消費マインドに停滞がみられました。また海外では、米国トランプ政権の保護主義的な通商政策が景気を下押しするリスクもあり先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、当社の主要取扱品目である冷凍サーモン、冷凍エビ等が海外との買付競争の激化により取扱いが減少、また、天候不順による大衆魚を中心とした生鮮魚類の不安定な入荷が影響し、93,127百万円(前年同期比4.1%減)となりました。売上総利益は水産物卸売事業に加え冷蔵倉庫事業の減少もあり、5,152百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

営業利益は集荷販売経費や人件費等の削減に努めたものの、売上総利益の減少により177百万円(前年同期比53.1%減)、経常利益202百万円(前年同期比60.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円(前年同期比80.4%減)となりました。

なお、当社グループは平成30年10月11日に築地市場より豊洲市場に移転いたしました。今後は卸売場の温度が適切に管理されるなど衛生環境が整った同市場を最大限に生かした事業展開を目指す所存です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金や預け金が減少する一方、有形固定資産の増加等により、前期末に比べ2,838百万円増の68,434百万円となりました。

(負債)

負債合計は、短期借入金や未払法人税等が減少する一方、長期借入金等の増加等により、前期末に比べ2,463百万円増の42,995百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べ375百万円増加し、25,439百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金等の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、事業環境の変化につきましては、引き続き適切に対処して参る所存です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,319	5,788
受取手形及び売掛金	13,950	14,418
前渡金	1,188	915
商品及び製品	7,115	7,104
原材料及び貯蔵品	20	21
預け金	1,847	843
短期貸付金	0	0
その他	849	764
貸倒引当金	△737	△789
流動資産合計	30,553	29,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,070	15,006
機械装置及び運搬具(純額)	1,747	1,760
土地	5,431	5,729
リース資産(純額)	479	465
建設仮勘定	15	3,004
その他(純額)	245	230
有形固定資産合計	22,988	26,196
無形固定資産		
のれん	141	127
借地権	2,101	2,101
その他	223	282
無形固定資産合計	2,467	2,511
投資その他の資産		
投資有価証券	8,235	9,291
長期貸付金	340	330
差入保証金	309	309
繰延税金資産	192	195
退職給付に係る資産	577	596
その他	561	557
貸倒引当金	△630	△622
投資その他の資産合計	9,585	10,659
固定資産合計	35,042	39,367
資産合計	65,595	68,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,790	11,851
短期借入金	10,120	8,620
1年内返済予定の長期借入金	734	930
未払法人税等	378	128
賞与引当金	168	197
役員賞与引当金	11	—
本社移転損失引当金	23	22
その他	1,967	2,112
流動負債合計	25,194	23,862
固定負債		
長期借入金	11,245	14,704
繰延税金負債	1,377	1,629
役員退職慰労引当金	23	6
退職給付に係る負債	1,527	1,559
長期未払金	204	259
その他	960	972
固定負債合計	15,337	19,132
負債合計	40,532	42,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,348	1,348
利益剰余金	15,115	14,884
自己株式	△694	△694
株主資本合計	18,765	18,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,979	3,589
退職給付に係る調整累計額	△44	△18
その他の包括利益累計額合計	2,935	3,570
非支配株主持分	3,362	3,334
純資産合計	25,063	25,439
負債純資産合計	65,595	68,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	97,156	93,127
売上原価	91,699	87,974
売上総利益	5,456	5,152
販売費及び一般管理費	5,079	4,975
営業利益	377	177
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	105	96
その他	75	85
営業外収益合計	195	197
営業外費用		
支払利息	55	59
借入手数料	—	100
その他	5	12
営業外費用合計	60	172
経常利益	512	202
特別利益		
受取補償金	190	208
特別利益合計	190	208
特別損失		
関係会社株式売却損	56	—
有形固定資産除却損	—	11
移転延期損失	211	232
特別損失合計	268	243
税金等調整前四半期純利益	434	167
法人税等	218	96
四半期純利益	216	71
非支配株主に帰属する四半期純利益	174	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	42	8

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	216	71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435	605
退職給付に係る調整額	37	25
その他の包括利益合計	472	630
四半期包括利益	688	702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510	643
非支配株主に係る四半期包括利益	178	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。